



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 3 年 10 月 実績

October 2021



令和 3 年 12 月

December 2021

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2021（令和3）年10月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2021（令和3）年10月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、9月10.4%減の後、10月は24.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、9月3.8%増の後、10月は19.0%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9月0.0%減の後、10月は3.8%増となった。内訳をみると製造業が15.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が16.5%増であった。

一方、官公需は、9月23.8%減の後、10月は国家公務で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことから、46.4%増となった。

また、外需は、9月14.2%減の後、10月は航空機、鉄道車両等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、17.2%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、9月6.5%減の後、10月は原動機で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、13.2%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9月24.8%増の後、10月は15.4%減となった。

10月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、「その他輸送用機械」（42.1%増）、食品製造業（39.0%増）等の9業種で、化学工業（81.7%減）、非鉄金属（61.6%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9月8.8%減の後、10月は52.1%増となった。

10月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（170.1%増）、不動産業（117.2%増）等の10業種で、通信業（3.5%減）、建設業（0.2%減）の2業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

10月の販売額は2兆4,887億円（前月比16.6%増）で、前3か月平均販売額は2兆4,037億円（同0.4%増）となり、受注残高は29兆9,811億円（同1.0%増）となった。この結果、手持月数は12.5か月となり、前月差で0.1か月増加した。

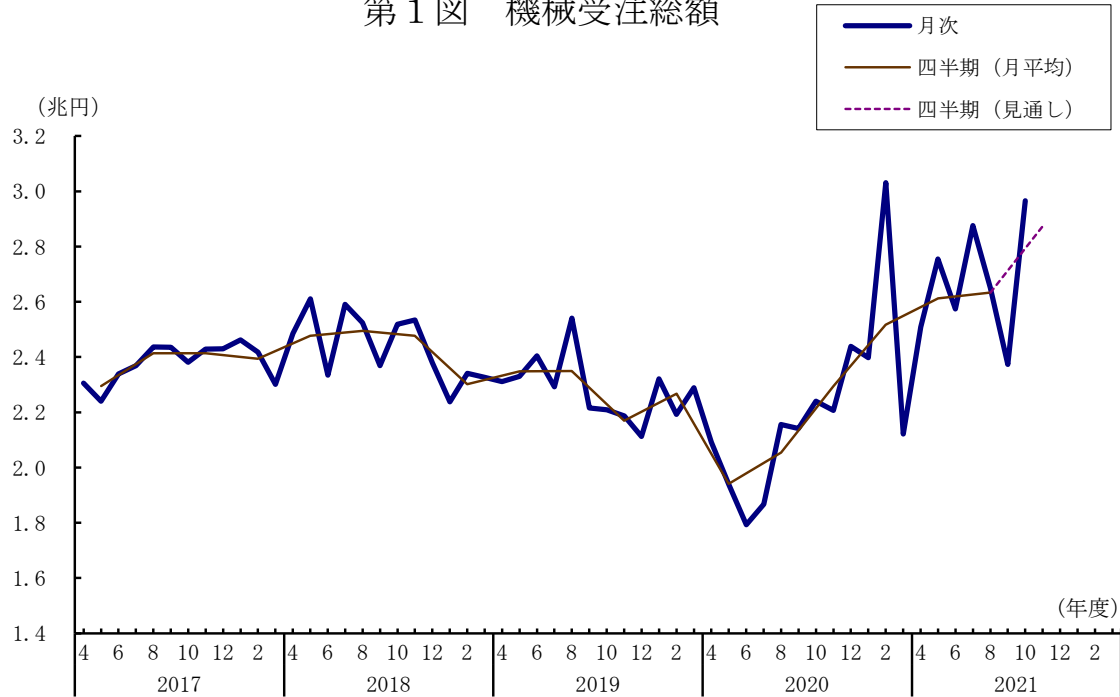
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

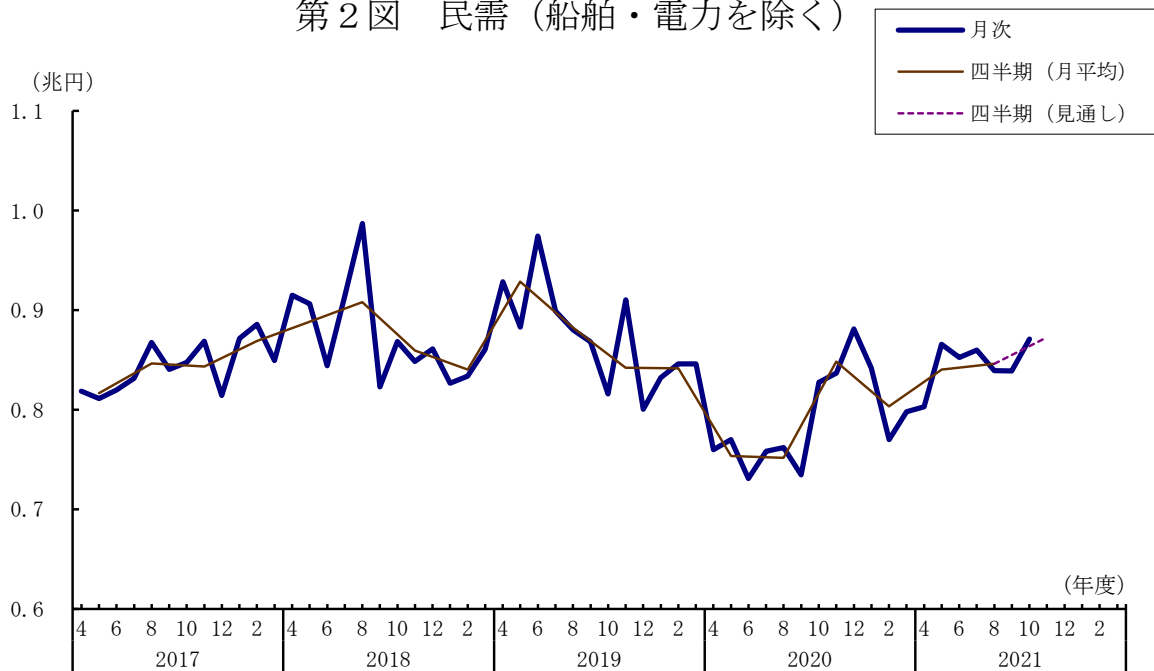
期・月 需要者	2020年 (令和2年) 10～12月	2021年 (令和3年) 1～3月	4～6月	7～9月	2021年 (令和3年) 7月	8月	9月	10月
受注総額	68,851 (11.7) [6.4]	75,501 (9.7) [7.9]	78,366 (3.8) [34.0]	78,996 (0.8) [26.0]	28,759 (11.7) [49.3]	26,502 (-7.8) [25.2]	23,736 (-10.4) [11.4]	29,655 (24.9) [29.4]
民需	29,446 (6.1) [-4.5]	27,258 (-7.4) [-8.4]	29,073 (6.7) [7.2]	29,068 (-0.0) [4.3]	10,054 (1.3) [5.4]	9,331 (-7.2) [5.8]	9,683 (3.8) [2.5]	11,525 (19.0) [20.2]
〃 (船舶・電力を除く)	25,451 (12.9) [1.2]	24,095 (-5.3) [-2.5]	25,210 (4.6) [12.6]	25,379 (0.7) [13.3]	8,597 (0.9) [11.1]	8,393 (-2.4) [17.0]	8,389 (-0.0) [12.5]	8,708 (3.8) [2.9]
製造業	10,703 (11.4) [0.8]	10,472 (-2.2) [0.8]	11,736 (12.1) [26.5]	12,700 (8.2) [33.7]	4,311 (6.7) [32.6]	3,732 (-13.4) [22.4]	4,657 (24.8) [43.6]	3,938 (-15.4) [13.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,972 (15.5) [1.4]	13,601 (-9.2) [-4.8]	13,357 (-1.8) [2.2]	12,848 (-3.8) [-1.2]	4,259 (-9.5) [-5.3]	4,562 (7.1) [12.4]	4,027 (-11.7) [-6.5]	4,693 (16.5) [-5.4]
官公需	8,306 (1.8) [14.6]	7,410 (-10.8) [-10.5]	7,799 (5.3) [-12.9]	8,043 (3.1) [-7.3]	2,937 (14.0) [28.6]	2,897 (-1.3) [3.8]	2,209 (-23.8) [-28.0]	3,235 (46.4) [22.4]
外需	27,889 (19.7) [19.6]	36,637 (31.4) [35.7]	37,943 (3.6) [98.7]	39,143 (3.2) [64.8]	15,148 (24.1) [122.5]	12,917 (-14.7) [49.6]	11,078 (-14.2) [41.2]	12,986 (17.2) [41.8]
代理店	3,186 (3.3) [-7.1]	3,261 (2.4) [-6.3]	3,625 (11.2) [19.5]	3,673 (1.3) [19.8]	1,242 (-0.6) [22.3]	1,256 (1.2) [23.3]	1,175 (-6.5) [14.8]	1,330 (13.2) [19.2]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2021年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2021年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

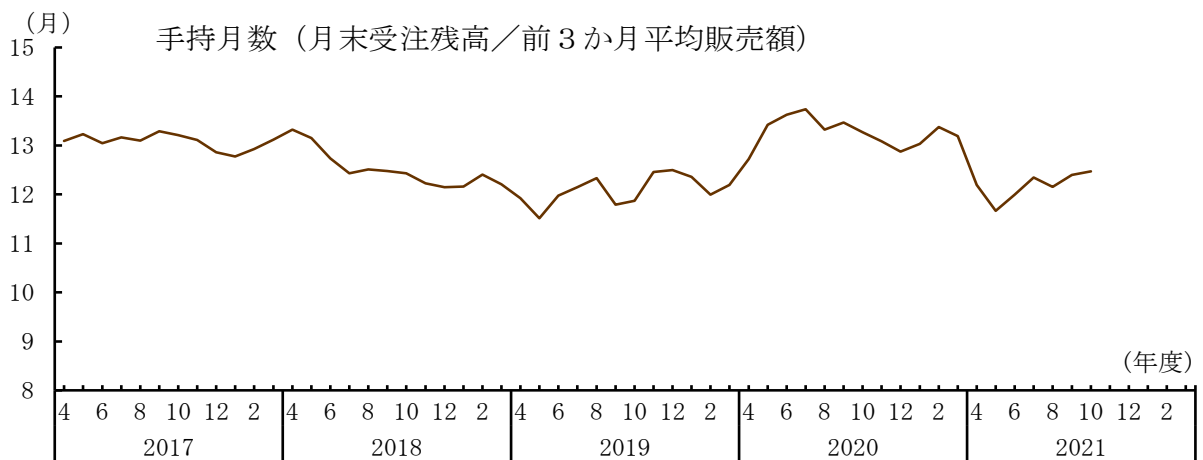
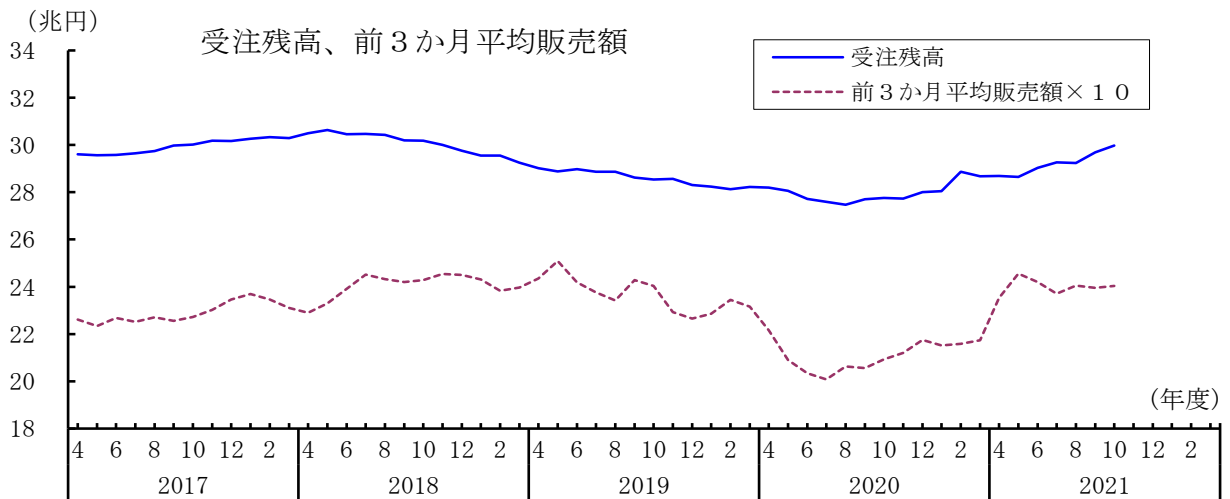
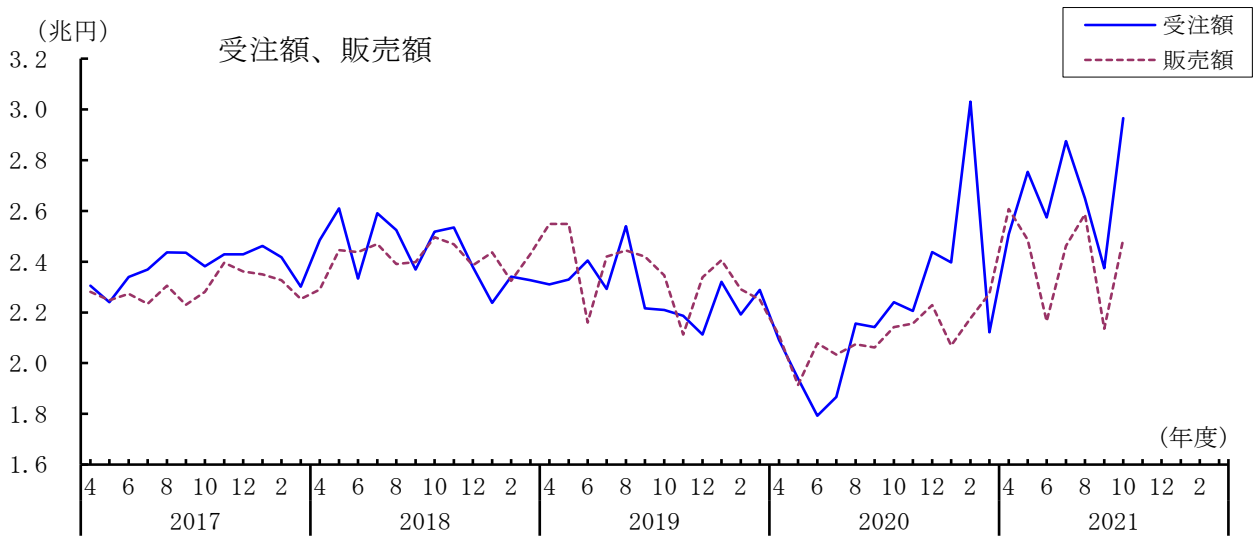
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2020年	2021年			2021年			
		(令和2年) 10~12月	(令和3年) 1~3月	4~6月	7~9月	(令和3年) 7月	8月	9月	10月
I 製造業計		11.4	-2.2	12.1	8.2	6.7	-13.4	24.8	-15.4
1 食品製造業		-5.9	13.2	-5.3	-18.6	-21.5	-20.3	57.3	39.0
2 繊維工業		29.2	-13.1	-15.3	32.2	4.8	13.9	-13.2	-7.1
3 パルプ・紙・紙加工品		-7.2	-8.2	19.9	-2.8	0.6	-19.6	-32.0	26.0
4 化学工業		36.2	-26.9	5.9	81.9	-12.7	11.1	266.9	-81.7
5 石油製品・石炭製品		-14.5	-24.6	55.5	-46.5	-14.9	-2.2	12.6	20.9
6 窯業・土石製品		3.8	-7.9	15.7	3.4	-19.5	10.4	16.8	-16.2
7 鉄鋼業		-4.7	20.0	-5.2	20.8	3.1	-13.6	61.2	-13.8
8 非鉄金属		54.4	74.1	-38.7	41.4	-6.5	-19.1	118.0	-61.6
9 金属製品		10.7	-2.9	17.0	24.8	1.3	1.8	24.8	-2.8
10 はん用・生産用機械		19.8	6.4	4.9	2.9	2.5	-13.4	8.0	12.2
11 業務用機械		-5.2	17.8	4.7	-15.3	-19.8	-2.0	7.9	30.6
12 電気機械		6.7	3.8	17.0	4.0	33.5	-16.8	-20.9	33.7
13 情報通信機械		11.2	16.5	-4.0	36.5	-18.0	93.0	-33.0	7.3
14 自動車・同付属品		7.0	15.4	1.5	-3.7	11.0	-9.8	-8.4	0.8
15 造船業		-2.8	3.1	-3.8	12.0	57.4	-33.8	15.2	-36.8
16 「その他輸送用機械」		15.0	-6.2	13.9	-15.6	-36.2	53.1	-38.5	42.1
17 「その他製造業」		17.0	-3.6	11.2	4.1	-5.7	-12.7	55.7	-33.9
II 非製造業計		3.8	-10.8	3.2	-6.4	-8.0	-1.2	-8.8	52.1
18 農林漁業		16.8	5.1	-9.1	-17.0	-14.4	-5.7	-0.1	25.0
19 鉱業・採石業・砂利採取業		15.8	-23.6	33.6	-38.2	-52.5	0.1	18.6	0.6
20 建設業		12.8	-2.1	17.2	-17.7	-34.1	10.9	8.0	-0.2
21 電力業		-17.5	-21.7	32.5	-20.1	-12.7	-9.9	-0.1	117.1
22 運輸業・郵便業		-7.7	-10.4	-11.3	-3.8	-26.7	35.1	-3.6	170.1
23 通信業		21.3	-19.9	-1.3	2.9	-14.6	40.0	-26.7	-3.5
24 卸売業・小売業		30.3	-13.4	7.2	11.7	-36.9	94.2	-34.0	3.6
25 金融業・保険業		23.5	-8.6	-4.0	-11.0	-5.3	-12.1	-3.8	18.2
26 不動産業		37.2	-35.8	9.5	7.3	17.4	0.3	-44.6	117.2
27 情報サービス業		13.2	-2.6	-0.8	0.4	-2.8	-13.1	14.5	8.8
28 リース業		7.9	-29.9	7.9	6.3	-19.2	15.5	17.8	1.8
29 「その他非製造業」		7.6	-10.2	-7.1	8.1	22.8	-8.8	-17.7	4.0

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

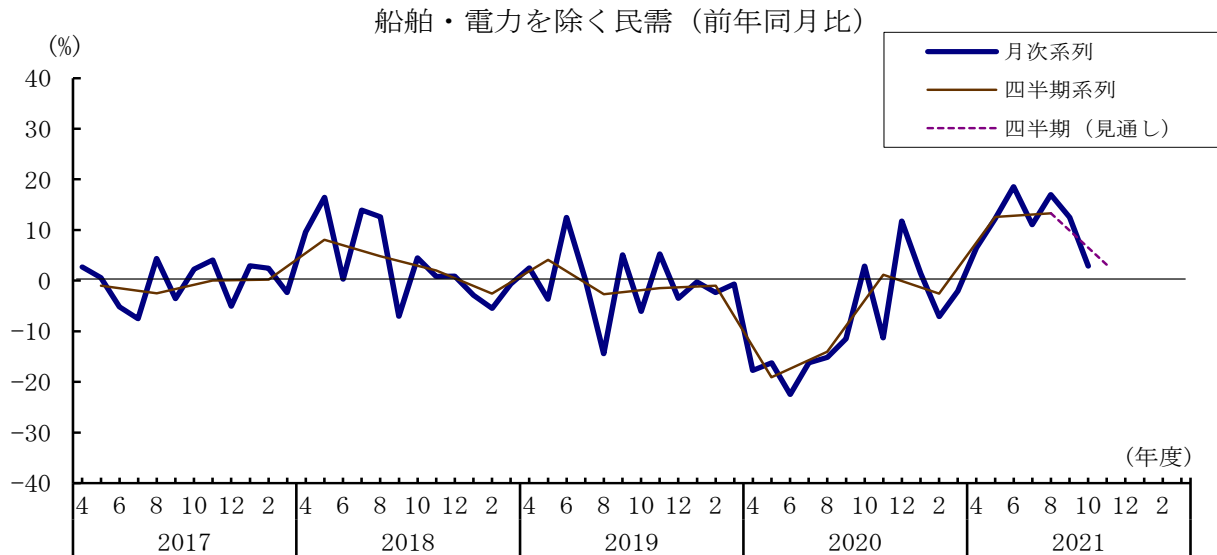
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

10月の受注総額は、2兆5,924億円で前年同月比29.4%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2021年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2021年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,984億円で前年同月比20.2%増（船舶・電力を除くと同2.9%増）、官公需は2,679億円で同22.4%増、外需は1兆1,907億円で同41.8%増、また、代理店は1,354億円で同19.2%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比13.0%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、電気機械（58.2%増）、金属製品（57.8%増）等の10業種で、化学工業（49.2%減）、非鉄金属（43.4%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比25.0%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（120.0%増）、運輸業・郵便業（82.4%増）等の6業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（30.3%減）、卸売業・小売業（18.7%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

10月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（79.8%増）、船舶（54.9%増）等で増加となった。反面、航空機（33.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比29.4%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（469.1%増）、

工作機械（63.5%増）等で増加となった。反面、航空機（45.0%減）、道路車両（4.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比20.2%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2020年 (令和2年) 10～12月	2021年 (令和3年) 1～3月	4～6月	7～9月	2021年 (令和3年) 7月	8月	9月	10月
民需総額	-4.5	-8.4	7.2	4.3	5.4	5.8	2.5	20.2
原動機	-23.9	-18.9	-18.0	-17.6	-11.3	-40.5	4.1	51.7
重電機	-15.5	-30.5	16.1	3.0	4.4	52.2	-18.5	59.3
電子・通信機械	5.0	-1.3	1.1	5.0	11.1	12.4	-3.5	-0.4
産業機械	15.9	4.1	30.4	18.4	10.9	13.7	28.7	2.4
工作機械	-19.5	-7.3	77.6	85.1	84.8	91.4	80.1	63.5
鉄道車両	-61.0	-29.7	-42.1	-35.6	-61.4	-32.2	-16.5	20.9
道路車両	7.0	-10.4	-5.0	-4.0	-6.8	9.6	-11.1	-4.9
航空機	37.7	-30.3	-16.6	8.7	-51.2	74.2	20.4	-45.0
船舶	-56.5	-42.0	-16.6	-85.8	-101.4	-86.2	-82.7	469.1

(2) 販売額

10月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、電子・通信機械（41.2%増）、工作機械（34.4%増）等で増加となった。反面、船舶（36.0%減）、航空機（20.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.4%増となった。

(3) 受注残高

10月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（32.8%増）、道路車両（20.6%増）等で増加となった。反面、航空機（11.6%減）、原動機（7.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.0%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

10月の受注額は、206億円で前年同月比30.1%減、販売額は、245億円で同21.5%増、受注残高は、5,142億円で同16.1%増となった。

(2) 軸受

10月の受注額は、654億円で前年同月比9.7%増、販売額は、564億円で同8.9%増、受注残高は、1,039億円で同24.9%増となった。

(3) 電線・ケーブル

10月の受注額は、1,033億円で前年同月比2.5%増、販売額は、1,065億円で同6.5%増、受注残高は、1,932億円で同37.1%増となった。

機械受注実績調査統計表
目次

[グラフ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	9
第2図 主要業種別受注額	-----	12
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（2021年10月実績）	-----	41

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----